



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月8日

上場会社名 株式会社アイロムグループ 上場取引所 東
 コード番号 2372 URL <http://www.iromgroup.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森 豊隆

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 財務経理本部担当 (氏名) 犬飼 広明 (TEL) 03 (3264) 3148

四半期報告書提出予定日 平成30年2月9日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	6,191	108.3	769	—	819	—	1,457	—
29年3月期第3四半期	2,972	10.0	△241	—	△193	—	△212	—

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 1,520百万円(—%) 29年3月期第3四半期 △363百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	126.82	125.14
29年3月期第3四半期	△19.86	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	10,818	5,640	51.5
29年3月期	8,518	4,473	50.7

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 5,567百万円 29年3月期 4,321百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年3月期	—	10.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	0.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,500	94.2	1,000	371.3	1,100	303.0	1,500	634.4	131.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名) 一
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	11,593,665株	29年3月期	11,423,665株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	13,335株	29年3月期	12,435株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	11,491,782株	29年3月期3Q	10,704,575株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

医療業界は世界的に治療技術の発展が目覚ましい状況が続いています。遺伝子治療は免疫不全症・血液系疾患・代謝異常症などの難治性疾患に対する革新的な治療法として注目され、再生医療分野では様々な幹細胞から、再生医療等製品が創出されることが期待されています。そのような世界的な潮流の中で、当社グループは、新しい医療技術・医薬品の開発に貢献すべく、遺伝子治療・再生医療の領域において技術開発を推進するとともに、医薬品等の臨床開発を多角的に支援しています。

創業以来の中核事業であるSMO（Site Management Organization：治験施設支援機関）事業におきましては、製薬企業の医薬品の開発ニーズが、がんやその他の希少疾患に変化してきているとともに、医薬品・医療機器等の開発のグローバル化、開発期間の短縮化、ならびに開発手法の変化等により臨床試験に対するニーズも多様化してきています。このような市場環境の変化に対応すべく、CRC（臨床研究コーディネーター）の質を高めるため、教育研修制度や社内認定制度等の充実を図るとともに、積極的なM&Aや業務提携により、高度専門医療機関を中心とした医療機関との提携を広げています。その一環として当社グループは、平成29年6月に㈱エシックをグループに迎えいれました。これらにより、地域医療連携病院との提携やがん・腎疾患領域を中心として支援領域が拡大しています。

CRO（Contract Research Organization：開発業務受託機関）事業では、オーストラリアを核として、欧米や日本を含むアジア地域の製薬企業等の医薬品開発を支援しています。平成28年12月に子会社化し、平成29年8月に完全子会社となったCMAX CLINICAL RESEARCH PTY LTD（C M A X）は南オーストラリア州において臨床試験実施施設を運営しており、グローバルな大規模臨床試験やFIH試験を含む早期臨床試験等の支援を行っています。C M A Xの豊富な実績とサービスの品質は国際的に高く評価されており、当社グループのSMO事業やCRO事業の更なる品質強化と事業発展を目指した取り組みを進めています。

先端医療事業では、臨床用および研究用のiPS細胞作製キットCytoTune®-iPSを全世界で販売するとともに、茨城県つくば市にあるGMP（Good Manufacturing Practice：医薬品等の製造管理および品質管理に関する基準）ベクター製造施設・CPC（Cell Processing Center：細胞培養加工施設）において、医薬品製造受託機関として、臨床用ベクター・遺伝子治療製剤・再生医療等製品を受託製造しています。また、基盤技術として持つセンダイウイルスベクター等のベクター技術を用いた遺伝子治療製剤等の研究開発を進めています。

メディカルサポート事業においては、クリニックモールの開設・運営を通じて患者様の利便を図り通院の負担を軽減する医療環境の提案を行っています。そのほか医院・薬局などの新規開業のための診療圏の調査や物件紹介、事業計画の策定、医療機器の選定等を行い、クリニックの開業を目指す医師を強力にサポートしています。

当社グループが数年に渡り実施してきた積極的なM&A、海外への事業展開、設備整備ならびに人材育成等の戦略的な投資が成果として収益に現れてくるとともに、今後の事業発展に向けた基盤が整ってきています。今後の更なる発展に向け、SMO事業およびCRO事業において安定した収益を確保するとともに、当社グループの保有する知的資産や各事業間の相乗効果を最大限に活用して事業を推進してまいります。

その結果、当第3四半期連結累計期間においては、売上高は6,191百万円（前年同四半期比108.3%増）、営業利益は769百万円（前年同四半期は営業損失241百万円）、経常利益は819百万円（前年同四半期は経常損失193百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,457百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失212百万円）となりました。収益は好調に推移しており、特にSMO事業における収益拡大が寄与しています。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① SMO事業

当セグメントにおきましては、大学病院や専門医療センター等の基幹病院との提携拡大が進んでおり、がんや難治性疾患等の領域の新規受託が好調に推移しています。当社グループが支援する臨床試験の件数は堅調に推移しており、その中でも特にがん領域の割合が伸びています。難治性疾患を中心に臨床試験が複雑化かつ高度化していることに伴い、支援内容や受託単価の見直しを図っており、収益の拡大に繋がっています。また、迅速な試験実施支援により組入が順調に進捗するとともに、臨床薬理試験の受託が堅調に推移しました。加えて平成29年6月に佛エシックをグループに迎え入れたことにより、支援領域が拡大するとともに、経営資源や人的資源を有効活用することで収益力の向上に努めています。

その結果、売上高は4,599百万円（前年同四半期比104.0%増）、営業利益は1,306百万円（前年同四半期比322.6%増）となりました。

② CRO事業

当セグメントにおきましては、南オーストラリア州のCMAXを中心とした事業拡大を図っており、同社において受託している早期臨床試験が順調に進捗しています。また、積極的な営業活動を進めているアジア・オセアニア地域の製薬企業等からの新規受託も好調に推移しています。国内においては、企業主導の臨床試験支援を行うとともに、大学での難治性疾患等の医師主導型治験・臨床研究支援を行っており、当社グループの注力領域である先端医療製品等の臨床試験支援へと事業拡大を図っています。

その結果、売上高は1,013百万円（前年同四半期比558.7%増）、営業利益は39百万円（前年同四半期は営業利益1百万円）となりました。

③ 先端医療事業

当セグメントにおきましては、GMPベクター製造施設・CPCでの国内外の製薬企業・研究機関・バイオベンチャー等からの臨床用ベクターを用いた治療製剤や試薬の製造受託が堅調に推移しています。また、臨床用・研究用のiPS細胞作製キットを全世界で販売することに加え、企業や研究機関等に対する、センダイウイルスベクターを用いたiPS細胞を作製する技術のライセンス件数が増加しています。さらに、日本に拠点を持たない海外の製薬企業の国内での治験実施に際し、規制当局や実施医療機関等に対する一切の手続きを代行する治験国内管理人としての業務を開始しています。

開発を進めている虚血肢治療製剤については、日本、オーストラリア、および中国での臨床試験を推進しています。日本においては、厚生労働省が行っている医薬品の先駆け審査指定制度に基づく申請を行いました。

その結果、売上高は161百万円（前年同四半期比11.1%増）、営業損失は87百万円（前年同四半期は営業損失57百万円）となりました。

④ メディカルサポート事業

当セグメントにおきましては、開発事業者や不動産会社などと連携して、駅からのアクセスや地域の医療機関の需要など、様々な条件を満たす主に新築の物件を厳選してクリニックモールを開設しています。また、クリニックモールでの開業を検討する医師に対して開業支援を手がけるとともに、開業後の医療機関に臨床試験を紹介するなどその経営を多角的に支援しており、収益は堅調に推移しています。

さらにクリニックモール事業で培ったネットワークや不動産取引のノウハウを活かして不動産事業を手がけており、前連結会計年度から進めているプロジェクトの当連結会計年度での成約を目指して引き続き推進してまいります。

その結果、売上高は406百万円（前年同四半期比0.6%減）、営業利益は78百万円（前年同四半期比27.4%増）となりました。

⑤ その他

その他の事業におきましては、ITインフラを活用した事業等により、売上高は9百万円（前年同四半期比22.5%減）、営業損失は13百万円（前年同四半期は営業損失86百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より2,299百万円増加し、10,818百万円となりました。これは、現金及び預金が増加したことが主な原因となっております。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末より1,132百万円増加し、5,177百万円となりました。これは、退職給付に係る負債、未払法人税が増加したことが主な原因となっております。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末より1,167百万円増加し、5,640百万円となりました。これは、利益剰余金が増加したことが主な原因となっております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	541	2,189
売掛金	1,419	1,333
販売用不動産	1,325	1,484
仕掛品	568	513
短期貸付金	121	93
その他	324	448
貸倒引当金	—	△3
流動資産合計	4,299	6,059
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	576	1,188
土地	137	111
その他（純額）	708	134
有形固定資産合計	1,422	1,434
無形固定資産		
のれん	1,176	1,134
ソフトウェア	205	155
その他	14	1
無形固定資産合計	1,396	1,291
投資その他の資産		
投資有価証券	653	1,096
長期貸付金	127	177
破産更生債権等	285	285
差入保証金	546	693
その他	190	181
貸倒引当金	△403	△401
投資その他の資産合計	1,400	2,033
固定資産合計	4,219	4,759
資産合計	8,518	10,818

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	75	93
短期借入金	637	795
1年内返済予定の長期借入金	137	158
未払法人税等	73	273
前受金	895	943
預り金	191	235
賞与引当金	8	91
未払金	183	199
その他	160	478
流動負債合計	2,364	3,268
固定負債		
長期借入金	1,187	1,171
退職給付に係る負債	—	245
長期預り保証金	285	299
繰延税金負債	16	14
資産除去債務	122	130
その他	69	48
固定負債合計	1,680	1,909
負債合計	4,045	5,177
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,384	3,445
資本剰余金	1,333	1,028
利益剰余金	△244	1,097
自己株式	△15	△17
株主資本合計	4,458	5,554
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△124	0
為替換算調整勘定	△12	12
その他の包括利益累計額合計	△136	13
新株予約権	60	58
非支配株主持分	90	14
純資産合計	4,473	5,640
負債純資産合計	8,518	10,818

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	2,972	6,191
売上原価	2,122	3,670
売上総利益	850	2,521
販売費及び一般管理費		
役員報酬	234	267
給料手当及び賞与	220	546
支払手数料	115	106
賃借料	69	123
研究開発費	99	89
その他	351	619
販売費及び一般管理費合計	1,091	1,751
営業利益又は営業損失(△)	△241	769
営業外収益		
受取利息	14	7
受取配当金	8	27
為替差益	16	25
その他	25	25
営業外収益合計	64	86
営業外費用		
支払利息	15	32
持分法による投資損失	—	3
その他	1	0
営業外費用合計	16	36
経常利益又は経常損失(△)	△193	819
特別利益		
負ののれん発生益	—	241
関係会社株式売却益	—	856
その他	0	5
特別利益合計	0	1,103
特別損失		
投資有価証券評価損	—	197
その他	0	4
特別損失合計	0	201
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△193	1,722
法人税、住民税及び事業税	20	229
法人税等調整額	12	△1
法人税等合計	33	227
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△226	1,494
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△212	1,457
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△13	36
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△133	0
為替換算調整勘定	△3	24
その他の包括利益合計	△137	25
四半期包括利益	△363	1,520
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△350	1,489
非支配株主に係る四半期包括利益	△13	36

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。